

神奈川大学21世紀 COEプログラムに 寄せて

巻頭言



日本常民文化研究所所長・COE事務局長

橘川 俊忠

本COEがスタートしてから二年半がすぎた。リーダー以下事務局も含めた全構成員の努力によって、所期の目標からすれば十分とはいえないまでも、それなりの成果は挙げてきた。三年目以降情報発信と理論化に重点を移行するという目標も、その実現に向かって着実に一步を踏み出しつつある。そして、このような段階に対応するために、中間評価報告書でも明らかにしているように、研究課題の整理・統合とより柔軟で機動的な組織への改編の方針を提起し、推進会議で承認を得た。中間評価の結果はまだ出されていないが、われわれとしては、当初の計画通り、第二段階への移行の準備を整えたと考えている。

この第二段階への移行に当たって、われわれが想起しなければならないことは、事業計画の柱の一つでもあり、評価基準の一つでもあった「社会に対してどのような貢献が期待されるか」という課題である。もちろんデータの集積、分析手法の開発、研究成果としての論文・データベースの公開・シンポジウムの開催等による知識の共有化等も立派な社会への貢献にちがいないが、ここではもう少し直接的な社会貢献の問題を検討する必要があると、われわれは考えている。

社会・人文科学の場合、自然科学の発明・発見のように目に見えやすい貢献はなかなか困難であることはいままでもない。しかし、社会・人文科学は、その研究対象が生活する人間に直接関わり、生活の場である「地域」そのものであることが少なくない。したがって、その社会への貢献は、生活する人間と「地域」に対するものでなければならない。われわれが、第二段階において中心的課題として設定した「新しい展示方法の開発」と「地域における統合情報発信」という課題は、まさにそうした社会への貢献という課題に応えようとするものである。

安易な実用主義的「貢献」ではなく、確実な調査・研究の成果を踏まえた学問的水準に立った展示・情報発信の実現による「貢献」は、その準備作業自体が学問活動の重要な一環を占めることを自覚したい。ともすれば学界的功績を挙げることに関心を向けがちな研究者として自戒の念を込めつつ、広い視野に立って市民の参加、自治体からの協力をえつつ、新しい試みに挑戦していきたい。